

令和 2 年度 中国総合通信局の目標及び重点施策

I 目標

中国地域における「Society5.0」の実現に向けた
地域の活性化及び安心・安全の確保
～5G、IoT 等の最先端技術の更なる利活用～

* 「Society5.0」とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5の社会。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

II 重点施策

上記の目標を達成するため、以下に掲げる施策を重点的に実施します。

1 ICT の利活用を通じた地域の活性化

(1) ローカル 5G の推進

地域の企業や地方公共団体等が個別のニーズに応じて 5G システムを柔軟に構築でき、地域課題の解決や地域の活性化に資することが期待されている「ローカル 5G」の早期展開に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証等を推進します。

(2) ICT の実装と利活用の推進

優れた ICT 利活用事例に関する周知啓発や企業とのマッチング、支援事業の活用等により、農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光等の分野や生活に身近な分野の IoT をはじめとした ICT の実装及び幅広い利活用を推進します。

また、オープンデータ化等を推進する地方公共団体に対して、人材の育成等を支援し

ます。

(3) 新 4K8K 衛星放送の普及促進

新 4K8K 衛星放送の普及に向け、放送事業者、関係団体等と連携して広報活動を展開します。

(4) 放送コンテンツによる地域情報の発信

放送コンテンツを制作する放送事業者等と、地方公共団体、観光団体、地元企業等の関係者の協力による、観光資源等を活かした放送コンテンツの制作・発信を支援します。

(5) テレワークの推進

地域にいながらにして時間や場所に捉われない働き方が可能なテレワーク環境の導入を促進するために、導入を希望する地方公共団体や企業等を支援します。

また、「テレワーク・デイズ 2020」への参加の呼びかけを積極的に行います。

(6) 産学官金の連携強化

IoT をはじめとした ICT の地域実装に取り組む地方公共団体と連携し、地域の大学等が技術開発により有している優れた技術シーズと企業等のニーズとのマッチングの機会を提供します。また、中国地域にある国の地方支分部局とも連携・協力し、当該取組を支援する体制の構築を図ります。

2 地域における防災・減災の推進

(1) 災害時における通信・放送の確保

災害発生時における移動通信機器等の貸出し、被災地へのリエゾン派遣、無線局開設に係る臨機の措置等、被害状況に応じた迅速かつ適切な対応を実施します。

また、令和元年度の台風被害を踏まえ、移動電源車の追加配備等により、災害対応の強化を図ります。

(2) 災害時における通信・放送の早期復旧に向けた関係機関との連携構築

平時から通信事業者等との定期連絡会の開催等により、災害対応手順や連絡体制を確認・徹底するなど災害対応の更なる強化及び迅速化を図ります。

また、災害時に道路等が寸断された地域への支援について、関係機関との相互協力により通信・放送インフラの早期復旧が可能となるよう連携構築を図ります。

(3) 災害時情報伝達手段の確保・拡充の促進

防災・減災をテーマとしたセミナーの開催や事例集の作成等を通じて、防災・減災に関する最新の情報提供を実施します。なお、セミナー等の開催に当たっては、なるべく多くの関係機関が参加しやすいよう開催時期や場所の選定を行います。

また、住民に対して迅速かつ確実に災害情報を伝達するための防災行政無線について、画像等のデータ伝送や双方向通信機能を使った連絡手段など利用形態の多様化に対応可能なデジタル方式の導入を促進します。

(4) 実践的な防災訓練への取組

災害対策用移動通信機器、臨時災害放送局等を活用した情報収集・伝達訓練を地方公共団体等と連携して実施します。

また、陸上自衛隊や通信事業者等との相互協力により、通信機器や人員の搬送を想定した合同訓練を実施します。

3 地域の ICT を担う人材育成支援

(1) 未来を担う研究開発の促進

戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）等により、大学や民間企業等が進める独創性や新規性に富む研究開発を支援するとともに、当該研究成果の社会実装に向けた取組を進めます。

また、電波分野の研究者相互の情報交換等を促進し、5G や IoT 分野での研究者の育成と地域イノベーションの創出に努めます。

(2) Society5.0 を支える人づくり

多様な分野・業種で普及が進む IoT に関する人材の育成を図るため、若者等を対象とした講習会・ハッカソン体験、IoT 利用者を対象とした講習会や体験型セミナー等を開催します。

(3) サイバーセキュリティ対策の向上

不正アクセスや標的型メールをはじめとするサイバー攻撃への対策を担う人材を育成するため、実践的なサイバー防御演習（CYDER）への地方公共団体等の参加拡大に向けた取組を進めるとともに、インシデント演習を実施します。

4 安心・安全な ICT 利用環境の確保

(1) サイバーセキュリティ対策の推進

コンピュータウイルスや不正アクセス等によるサイバーセキュリティの脅威が増大していることから、セミナーの開催等を通じて地方公共団体や企業等における対策を支援するとともに、セキュリティ情報共有のための連絡会を立ち上げ、地域のサイバーセキュリティの一層の強化に取り組みます。

(2) ICT リテラシーの向上

小中高生のスマートフォン利用が急速に進む中、青少年の安心・安全なインターネット利用のため、e-ネットキャラバンを推進するとともに、関係者との連携を図りながら、セミナー開催等の啓発活動を推進します。

(3) 電波の安心・安全な利用環境構築

携帯電話や防災行政無線など様々な場面で利用されている無線局について、安心・安全に利用できるよう、不法無線局の取締りや妨害への対応のほか、電波適正利用推進員との連携等を通じて、適切な電波利用環境を確保します。

また、電波による人体への影響について最先端の研究成果等を紹介し、人体への安全性を周知するとともに、電波による医療機器への影響についても、適切な電波の利用方法を周知することにより、安心・安全な電波利用環境を確保します。

5 地域を支える ICT 基盤整備の促進

(1) 5G 等の ICT インフラの整備

地域の課題解決や活性化等が期待される 5G や IoT 等の高度無線環境の構築に向けて、条件不利地域等において高速・大容量の無線局の基盤となる光ファイバ等の整備を支援します。

(2) 放送インフラの強靱化

地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化やケーブルテレビの光化等を支援し、災害情報伝達を担う放送インフラの強靱化を図ります。

(3) 公衆無線 LAN 環境の整備

防災拠点等において災害時に必要な情報伝達手段を確保するため、地方公共団体等による Wi-Fi 環境の整備を支援します。